

2012 年夏のボーナス予測

～前年比▲1.7%と2年連続の減少を予想～

経済調査部 新家 義貴

(要旨)

- 民間企業の2012年夏のボーナス支給額を前年比▲1.7%（支給額：35万8千円）と予測する。夏のボーナスとしては2年連続の減少である。
- 2011年冬のボーナスは前年比▲1.9%と減少した。大企業では震災発生前に労使交渉を終えた企業が大半であり、前年度の業績が反映される形で夏・冬ともボーナスが増加した一方、中小企業は労使交渉自体実施されないことが多いため、震災後の売り上げ減少を受けてボーナス支給の見送り・減額が行われた可能性が高い。
- 大震災による売り上げ減、円高の進行、資源価格の上昇、タイの大洪水等により2011年度の企業業績は大幅に落ち込んでいる。そのため、大企業の2012年賞与は引き下げられるだろう。中小企業も依然業績が厳しく、前年割れが続くだろう。
- 公務員のボーナスも減少が予想される。特に国家公務員は▲10.0%と大幅な減少になることが見込まれる。復興財源とすることを目的とした特例法案が成立したことで、国家公務員のボーナスは大幅削減が決定している。地方公務員については前年比▲3.5%を予想する。
- 個人消費は、エコカー補助金復活の影響などもあって、足元で予想以上の回復をみせている。だが、民間企業、公務員ともボーナスの減少が見込まれることは、今後の個人消費にとって逆風となる。加えて、年少扶養控除の廃止や社会保険料率の引上げなどの負担増や、ガソリン価格上昇等の悪材料もあることから、個人消費改善の持続性については不透明感が強い。

1. 前年比▲1.7%を予想

民間企業の2012年夏のボーナス支給額を前年比▲1.7%（支給額：35万8千円）と予測する。2010年冬以降、4季連続で減少する見込みだ。夏のボーナスとしては2年連続の減少である。また、国家公務員については前年比▲10.0%、地方公務員も▲3.5%と減少が見込まれる。以下、その背景について解説する。

2. 2011年冬のボーナスは中小企業を中心に悪化

4月3日に厚生労働省より公表された毎月勤労統計によると、2011年冬のボーナスは前年比▲1.9%と減少した。大企業については、日本経団連調査や日本経済新聞社調査などで示されて

いる通り増加したとみられるが、中小・零細企業ではボーナスが削減され、全体としてはマイナスになった。

ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い。大企業では11年3月の震災発生前に11年度に関わる労使交渉を終えた企業が大半であり、10年度の業績が反映される形で夏・冬ともボーナスが増加したものと思われる。

一方、中小企業は組合組織率が低く、労使交渉自体実施されないことが多いため、震災後の売り上げ減少を受けて、11年度中からボーナス支給の見送り・減額が行われた可能性が高い。

労働者の大半が中小企業に属しているため、経済全体で見れば、中小企業の影響が大きく出ることになる。

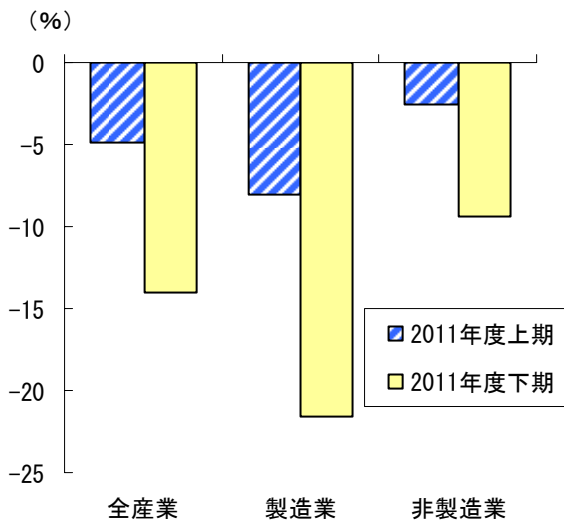
3. 2012年夏のボーナスは大企業、中小企業とも悪化を予想

2012年夏のボーナスも減少が予想される。2011年にボーナスが増加していた大企業も、2012年には減少に転じる可能性が高い。

大震災による売り上げ減、円高の進行、資源価格の上昇、タイの大洪水などの悪材料が重なった結果、2011年度の企業業績は大幅に落ち込んだ。日銀短観でも、2011年度上期の経常利益は前年比▲4.9%、下期は▲14.0%の減益が見込まれている(資料1)。これが反映されるため、大企業においても2012年の賞与は引き下げられる可能性が高い。実際、12年の春闘でも、自動車や電機など主要企業のボーナスは軒並み前年水準を下回る形で妥結されている。

中小企業については、今後予想される景気の改善を反映してボーナスの減額幅は縮小するとみられるが、依然業況が厳しいことには変わらない。昨年に続いて前年割れが予想される。

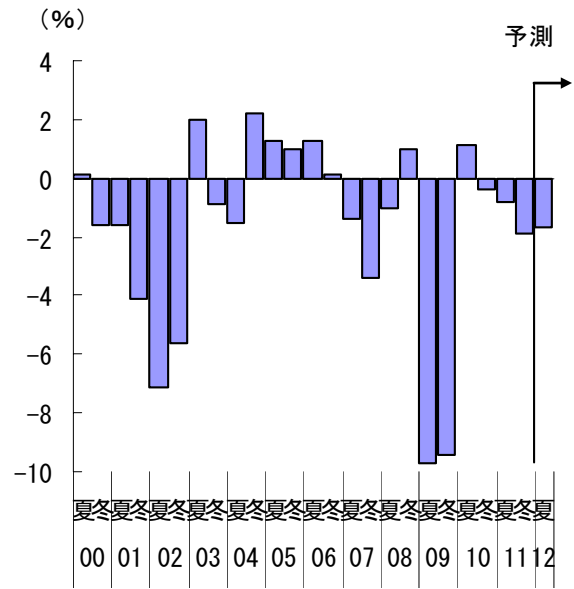
資料1 経常利益の動向(前年比)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注1) 2012年3月調査。
 (注2) 2011年度下期は実績見込み。

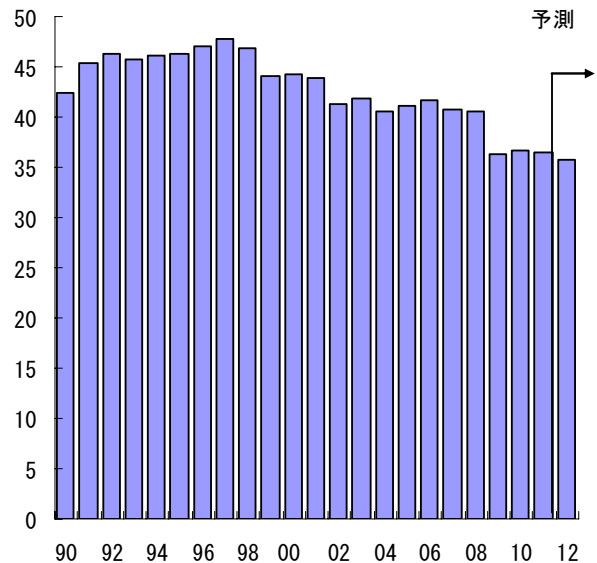
大企業、中小企業とも減少が予想されることから、民間企業の夏のボーナスは前年比▲1.7%と、昨年夏(▲0.9%)から下落幅が拡大するとみられる(資料2)。水準で見ても、夏のボーナスとしては、現行統計が開始された1990年以来最低になると予想される(資料3)。

資料2 ボーナスの推移(前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注1) 事業所規模5人以上
 (注2) 予測は第一生命経済研究所

資料3 夏のボーナスの推移(水準)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注1) 事業所規模5人以上
 (注2) 予測は第一生命経済研究所

4. 国家公務員のボーナスが大幅減

公務員のボーナスも減少が予想され、特に国家公務員は▲10.0%と大幅な減少になることが見込まれる。

震災関連の復興財源とすることを目的として「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が2月29日に成立し、国家公務員の2012年夏のボーナスは▲9.77%引き下げられることが決まった。加えて、昨年見送られた人事院勧告による削減分(▲0.23%)が夏のボーナスで調整されるため、合わせて▲10.0%もの大幅減少になる。

地方公務員についても同様に削減されるとみられるが、同法では「地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする。」とされており、引き下げの判断は地方公共団体に任されている。そのため、国家公務員と比べると減少幅は小さなものになると思われる。地方公務員については前年比▲3.5%を予想する。

5. 個人消費回復の持続性には不透明感が強い

個人消費は、エコカー補助金復活の影響などあって、足元で回復している(資料4)。1-3月期の個人消費(GDPベース)は前期比で大幅に増加する可能性が高いだろう。個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまるとの見方が多かったことを考えると、予想以上の健闘と言えるだろう。

だが、民間企業、公務員ともボーナスの減少が見込まれることは、今後の個人消費にとって大きな逆風となる。ボーナスの減少は、単なる所得の減少にとどまらず、消費者のマインド悪化を通じて、消費を抑制する要因になる。

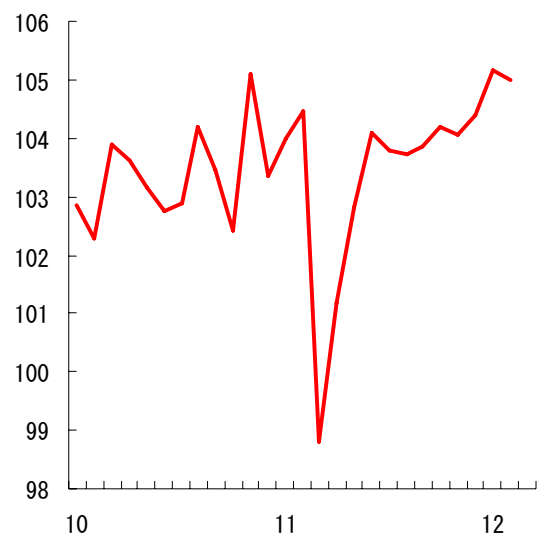
雇用の伸びが限定的なものにとどまっている点も懸念される。足元では復興需要の本格化に伴って建設業を中心として求人は増えており、一見、雇用環境は改善しているように思える。

だが、求人増加の一方で、足元ではミスマッチが深刻化しており、雇用の増加ペースは極めて緩やかなものにとどまっている。今後も、雇用が伸びにくい構図が継続する可能性が高いだろう。加えて、年少扶養控除の廃止や社会保険料率の引上げなどの負担増が今後のしかかることも消費の下押し要因になる。

ガソリン価格がこのところ急上昇していることも問題だ。レギュラーガソリン価格は、2月6日時点では1リットル当たり142.9円だったが、4月2日には158.3円にまで上昇した。わずか2ヶ月で15円、率にして10%以上の上昇である。イランの核開発問題に伴う中東情勢の緊迫化や世界的な金融緩和による原油価格の上昇が背景にある。ガソリンは生活必需品であるため、値上がりは家計の負担に直結する。今後もガソリン価格の上昇が続くようであれば消費への下押し圧力も強まるだろう。

このように、消費の源泉となる雇用・所得環境の改善には多くが期待できない上、ガソリン価格上昇という悪材料もある。こうしたなかで果たして個人消費は現在のような好調さを維持できるのだろうか。個人消費の持続性については慎重に見ておく必要があるだろう。

資料4 消費総合指数の推移(季節調整値)
(05年=100)



(出所) 内閣府「消費総合指数」

資料5 2012年 夏のボーナス予測（民間企業）

	10年		11年		12年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額(円)	367,178	379,292	364,252	372,471	358,060
前年比(%)	1.0	-0.4	-0.9	-1.9	-1.7
支給対象者数(万人)	3661	3764	3651	3795	3669
前年比(%)	1.4	1.3	-0.3	0.8	0.5
支給総額(10億円)	13,443	14,276	13,297	14,133	13,137
前年比(%)	2.5	1.0	-1.1	-1.0	-1.2

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

しんけ よしき（主席エコノミスト）